



## 2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月11日

上場会社名 **ギグワークス株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **2375** URL <https://www.gig.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL) 03-5539-2341  
 定時株主総会開催予定日 **2021年1月29日** 配当支払開始予定日 **2021年1月15日**  
 有価証券報告書提出予定日 **2021年1月29日**  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	19,770	12.4	1,002	27.8	1,004	25.4	657	46.5
2019年10月期	17,584	9.5	784	33.8	801	30.6	448	45.1
(注) 包括利益	2020年10月期 682 百万円 ( 49.3%)		2019年10月期 456 百万円 ( 53.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	97.94	95.93	18.6	11.1	5.1
2019年10月期	67.37	65.98	14.9	10.7	4.5
(参考) 持分法投資損益	2020年10月期 - 百万円		2019年10月期 - 百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	10,370	3,926	37.0	569.87
2019年10月期	7,797	3,298	41.3	482.67
(参考) 自己資本	2020年10月期 3,838 百万円		2019年10月期 3,222 百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	940	△390	728	4,062
2019年10月期	398	△368	94	2,784

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	14.00	14.00	93	20.8	3.1
2020年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	148	22.5	4.2
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		23.1	

### 3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	41.6	850	91.1	850	90.1	500	85.2	74.22
通期	24,000	21.4	1,200	19.7	1,200	19.4	700	6.5	103.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規一社（社名）、除外2社（社名）ヒューマンウェア株式会社、WELLCOM IS株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	7,282,570 株	2019年10月期	7,223,320 株
② 期末自己株式数	2020年10月期	546,138 株	2019年10月期	546,083 株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	6,709,337 株	2019年10月期	6,655,623 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	1,667	23.2	665	30.1	632	30.9	602	29.8
2019年10月期	1,353	69.8	511	399.4	483	499.2	464	549.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年10月期	89	87	88	03
2019年10月期	69	82	68	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2020年10月期	7,318		2,977		39.5	429	47	
2019年10月期	6,322		2,404		36.9	349	33	

(参考) 自己資本 2020年10月期 2,893百万円 2019年10月期 2,332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループでは正社員、契約社員、時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境があり、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを提供しております。また、2020年10月よりギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とする新プラットフォームサービス「GIGWorks Basic」の提供を開始しております。労働の多様性、スキルシェアに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により、経済活動の停滞が続いている一方で、当社グループが属するIT支援サービス業界は、特定業種において人手不足の状況が継続しており、業務依頼件数の大幅な悪化はございません。しかしながら、第三波による感染症の流行が懸念されている中においては、経済の見通しは引き続き不透明な状況にあると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるオンデマンドエコノミー事業と子会社のアセットデザインを中心に展開しているシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は197億70百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は10億2百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は10億4百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億57百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。当社グループは、これまでのBPO事業、コワーキングスペース事業に留まらない、さらに多様な事業を展開していく方針であることから、事業内容を適切に表現するため、当連結会計年度より、従来「BPO」事業としていた報告セグメントの名称を「オンデマンドエコノミー」事業に、「コワーキングスペース」事業としていた報告セグメントの名称を「シェアリングエコノミー」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント名称で記載しております。

#### (オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当連結会計年度は5,338人のユニークワーカーが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により幅広いニーズに日本全国で応えられる体制を構築しております。具体的には、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスと、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。また、2020年10月19日にはクライアントとギグワーカーとの新プラットフォームサービス『GIGWorks Basic』の提供を開始しております。

オンデマンドサービスにおいては、オリンピック・パラリンピック関連で予定していた案件が延期された一方で、政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなどを背景に、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、急速な高まりを見せております。このような状況下、各拠点を流動的に活用するとともにリモートアクセス環境を整備し、複数の新規大型案件受注にも対応できる体制を構築しており、稼働状況も極めて旺盛な状態にあります。自社で運営するコンタクトセンターは、ニーズの高まりを受けて「東京・大阪・福岡」を中心に増席を進めており、福岡県福岡市百道浜に福岡第2コンタクトセンターを新たに開設いたしました。これにより6拠点を活用したBCP（事業継続計画）の体制も整い、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大も引き続き目指してまいります。また、各学校に1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備する「GIGA（ギガ）スクール構想」に関連するサービスは、感染症による遅れはあったものの案件が開始され、受注も徐々に確定し今後の受注拡大が見込まれております。一方、昨年度から続いたWindows 7サポート終了によるパソコンリプレースの需要は一巡した感もあり、かつコロナ禍での稼働抑制による影響も受けて、IT機器の設定設置、キッキング業務は低調に推移しました。一部地域でサービスが開始された次世代通信規格5Gは、インフラ整備の需要が高まっており、今後の伸長も期待できることから、本格稼働に向けた工事班体制の強化を推進しております。

ITエンジニアによるプロフェッショナルサービスにおいては、自社開発商品のCRMシステム「デコールC.C.CRM3」の販売は堅調に推移しております。一方でコロナ禍での投資抑制を背景に一部の受託開発案件において受注が減少したこともあり、例年並みに業績は推移いたしました。これによる非稼働のエンジニアについては、雇用を継続しつつ自社新製品の企画開発や教育研修を積極的に行い、投資マインド回復時の再受注を見据えております。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は172億64百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は19億23百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としてシェアリングサービスの提供を行っております。アセットデザインが運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に59拠点で展開しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供しております。また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの導入を背景にオフィス分散化、オフィス削減、通勤時間の短縮や生産性向上等、一変した環境に対応する働き方を導入する企業も増えたことに伴い、サテライトオフィスの需要がより一層拡大しております。このように社会的な認知度が向上したこともあり、シェアオフィスの利用企業数は4,800社、ドロップイン会員についても1,000社を超え、既存オフィスの稼働率は89%と高い水準を維持しております。当連結会計年度は、藤田観光株式会社との業務提携により、ビジネスホテルの旗艦店「新宿ワシントンホテル」「東京ベイ有明ワシントンホテル」内にシェアワークプレイス「THE HUB」を出店し、ビジネス利用の宿泊者様向けに「ワークスペース付き宿泊プラン」を提供しております。また、北大阪エリア最大規模となる1,400坪超の巨大シェアワークスペースを出店し、その内装工事等を手掛けたこともあり、業績は前年を大幅に上回る水準で推移いたしました。2020年12月からは新たな試みとして、コロナ禍における各企業からの「オフィスの分散化・オフィスの削減・生産性向上」へのニーズに対応した、多拠点サテライト「スマートオフィス」のサービスを開始いたします。今後は既存オフィスの高い稼働率を維持、安定した収益を稼ぐ一方で、引き続き不動産市況を十分に見据え収益性の高い直営拠点の出店を基本に業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は25億57百万円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益は69百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

(注) ドロップイン会員とは、一時利用のための会員登録を言います。今後の定期利用拡大が見込まれる重要指標となります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、21億59百万円増加(39.0%増)し、76億95百万円となりました。これは、主として現金及び預金が12億78百万円、受取手形及び売掛金が9億46百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4億13百万円増加(18.3%増)し、26億75百万円となりました。これは、主として建物が2億15百万円、繰延税金資産が1億9百万円、敷金が93百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、25億73百万円増加(33.0%増)し、103億70百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13億65百万円増加(41.3%増)し、46億74百万円となりました。これは、主として買掛金が5億77百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億60百万円、未払法人税等が1億57百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5億79百万円増加(48.7%増)し、17億70百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、19億45百万円増加(43.2%増)し、64億44百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6億27百万円増加(19.0%増)し、39億26百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を6億57百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が93百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.3ポイント減少し、37.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は40億62百万円となり、前連結会計年度末残高27億84百万円と比べて12億78百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

②各活動別の説明及び前連結会計年度比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9億40百万円(前連結会計年度は3億98百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益9億78百万円、仕入債務の増加額5億73百万円、減価償却費2億39百万円、法人税等の還付額1億43百万円を計上した一方で、売上債権の増加額9億44百万円、法人税等の支払額4億14百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、3億90百万円(前連結会計年度は3億68百万円の支出)となりました。これは、主として保険積立金の解約による収入2億69百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出3億97百万円、無形固定資産の取得による支出2億14百万円計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、7億28百万円(前連結会計年度は94百万円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入12億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出3億83百万円、配当金の支払額85百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率 (%)	49.1	36.2	39.2	41.3	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.8	99.1	88.1	128.9	135.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.6	3.3	4.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	41.9	46.1	35.4	76.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年10月期の期首から適用しており、2018年10月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

2021年10月期の見通しにつきましては、政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなどを背景に、各拠点を流動的に活用するとともにリモートアクセス環境を整備し、複数の新規大型案件の受注できる体制を構築しており、稼働状況も引き続き旺盛な状態が続くと想定しております。オンデマンドエコノミー事業は、新型コロナウイルス感染症により対面型の業務が減少している一方で、文教市場におけるICT投資、政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなど社会環境の変化を背景に、民間企業におけるリモートワーク投資、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、急速に高まると予想しております。シェアリングエコノミー事業は、顧客からの感染症に伴う解約等の影響はほぼなく、各企業における在宅勤務やテレワーク勤務が増加していることもあり、売上・会員数共に引き続き順調に推移する予定であります。

但し、これらの想定・前提に大きな影響を与える事象や変化が生じた場合には、将来において当見通しを変更する可能性がございます。

2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 四半期(累計)	13,000	41.6	850	91.1	850	90.1	500	85.2	74.22
通 期	24,000	21.4	1,200	19.7	1,200	19.4	700	6.5	103.91

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主の皆様に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しております。

既存ビジネスの合理化による収益性の向上やM&Aにより着実な利益体質の構築を実現していることから、2017年10月期に1株につき5.00円の配当(復配)、2018年10月期においては8.00円の配当、2019年10月期においては14.00円の配当を実施、当期(2020年10月期)についても、堅調な業績と株主の皆様への利益還元の観点を総合的に勘案した結果、期末配当金を当初予想の1株18.00円より4.00円増配し、22.00円とする予定であります。

次期の配当につきましては、1株につき24.00円(期末配当)を予想としつつも、より一層の業績向上を図ることで株主の皆様へ還元できるように安定配当・増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,784,127	4,062,917
受取手形及び売掛金	2,300,577	3,247,229
仕掛品	77,612	86,281
その他	399,818	341,964
貸倒引当金	△26,226	△42,968
流動資産合計	5,535,908	7,695,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,051	1,155,880
減価償却累計額	△289,266	△366,374
建物(純額)	573,784	789,505
工具、器具及び備品	292,075	381,802
減価償却累計額	△168,059	△223,726
工具、器具及び備品(純額)	124,016	158,075
リース資産	206,032	206,032
減価償却累計額	△130,990	△148,991
リース資産(純額)	75,041	57,040
その他	63,801	84,753
減価償却累計額	△2,080	△3,105
その他(純額)	61,721	81,647
有形固定資産合計	834,564	1,086,270
無形固定資産		
のれん	286,959	223,026
その他	211,196	337,219
無形固定資産合計	498,156	560,246
投資その他の資産		
投資有価証券	101,874	133,211
長期貸付金	186,968	174,115
敷金	503,090	596,937
繰延税金資産	159,629	268,703
その他	231,031	94,427
貸倒引当金	△253,951	△238,778
投資その他の資産合計	928,644	1,028,617
固定資産合計	2,261,365	2,675,133
資産合計	7,797,273	10,370,558



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,023	876,523
短期借入金	710,000	760,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	331,487	592,404
未払金	1,033,502	1,089,493
未払法人税等	148,247	305,657
リース債務	19,201	19,458
その他	716,719	1,030,562
流動負債合計	3,308,182	4,674,099
固定負債		
長期借入金	719,356	1,275,340
リース債務	62,384	42,926
繰延税金負債	8,262	5,971
退職給付に係る負債	344,356	382,938
その他	56,601	63,241
固定負債合計	1,190,960	1,770,417
負債合計	4,499,142	6,444,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,936	1,045,735
資本剰余金	624,900	638,699
利益剰余金	1,676,674	2,240,283
自己株式	△140,487	△140,609
株主資本合計	3,193,024	3,784,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,851	54,813
その他の包括利益累計額合計	29,851	54,813
新株予約権	72,302	84,189
非支配株主持分	2,952	2,930
純資産合計	3,298,131	3,926,041
負債純資産合計	7,797,273	10,370,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高	17,584,874	19,770,958
売上原価	13,446,554	14,965,520
売上総利益	4,138,319	4,805,437
販売費及び一般管理費	3,354,019	3,803,133
営業利益	784,300	1,002,304
営業外収益		
受取利息	771	400
受取配当金	647	780
受取賃貸料	3,861	3,156
助成金収入	8,655	5,950
貸倒引当金戻入額	849	1,515
解約返戻金	2,898	1,528
違約金収入	15,600	—
その他	9,536	7,766
営業外収益合計	42,820	21,098
営業外費用		
支払利息	10,599	11,485
支払保証料	307	189
寄付金	1,632	6,543
支払補償費	10,740	—
その他	2,610	521
営業外費用合計	25,889	18,739
経常利益	801,231	1,004,663
特別利益		
保険解約返戻金	—	109,444
雇用調整助成金	—	18,504
固定資産売却益	17,000	—
投資有価証券売却益	—	304
資産除去債務履行差額	3,285	—
債務免除益	9,425	—
特別利益合計	29,711	128,252
特別損失		
固定資産除却損	4,095	770
減損損失	—	2,692
投資有価証券売却損	17,236	—
投資有価証券評価損	9,356	5,000
感染症関連費用	—	139,565
債権放棄損	6,624	—
その他	—	6,150
特別損失合計	37,312	154,179
税金等調整前当期純利益	793,629	978,736
法人税、住民税及び事業税	318,313	444,047
法人税等調整額	26,924	△122,379
法人税等合計	345,237	321,668
当期純利益	448,391	657,067
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21	△21
親会社株主に帰属する当期純利益	448,413	657,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	448,391	657,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,427	24,961
その他の包括利益合計	8,427	24,961
包括利益	456,818	682,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456,840	682,051
非支配株主に係る包括利益	△21	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,023,219	616,182	1,281,391	△140,487	2,780,306	21,424	21,424	57,947	2,974	2,862,653
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	8,717	8,717			17,435					17,435
剰余金の配当			△53,129		△53,129					△53,129
親会社株主に帰属 する当期純利益			448,413		448,413					448,413
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						8,427	8,427	14,354	△21	22,759
当期変動額合計	8,717	8,717	395,283	—	412,718	8,427	8,427	14,354	△21	435,478
当期末残高	1,031,936	624,900	1,676,674	△140,487	3,193,024	29,851	29,851	72,302	2,952	3,298,131

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,031,936	624,900	1,676,674	△140,487	3,193,024	29,851	29,851	72,302	2,952	3,298,131
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	13,798	13,798			27,597					27,597
剰余金の配当			△93,481		△93,481					△93,481
親会社株主に帰属 する当期純利益			657,089		657,089					657,089
自己株式の取得				△122	△122					△122
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						24,961	24,961	11,886	△21	36,826
当期変動額合計	13,798	13,798	563,608	△122	591,083	24,961	24,961	11,886	△21	627,910
当期末残高	1,045,735	638,699	2,240,283	△140,609	3,784,108	54,813	54,813	84,189	2,930	3,926,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	793,629	978,736
減価償却費	177,465	239,293
減損損失	—	2,692
のれん償却額	67,703	63,932
保険解約返戻金	—	△110,972
支払補償費	10,740	—
受取利息及び受取配当金	△1,418	△1,180
支払利息	10,906	11,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,361	△304
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,356	5,000
固定資産売却損益 (△は益)	△17,000	10
固定資産除却損	4,095	770
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,579	△944,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,290	△3,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,408	573,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,271	13,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,298	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,603	38,581
未払金の増減額 (△は減少)	56,554	58,144
未払賞与の増減額 (△は減少)	16,347	80,269
預り金の増減額 (△は減少)	3,386	82,706
前受金の増減額 (△は減少)	43,671	17,547
その他	△23,956	117,618
小計	1,029,958	1,223,669
利息及び配当金の受取額	1,065	796
利息の支払額	△11,241	△12,299
補償費の支払額	△10,740	—
法人税等の還付額	26,800	143,236
法人税等の支払額	△637,653	△414,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,189	940,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	7,373	269,119
有形固定資産の取得による支出	△282,715	△397,420
無形固定資産の取得による支出	△88,897	△214,150
無形固定資産の売却による収入	17,000	—
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
投資有価証券の売却による収入	19,875	546
短期貸付金の回収による収入	382	66
長期貸付金の回収による収入	56,406	453
差入保証金の差入による支出	△100,471	△128,171
差入保証金の回収による収入	4,274	79,405
その他	△1,297	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,669	△390,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△302,990	△383,098
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△13,570	△19,193
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,867	17,169
配当金の支払額	△48,495	△85,928
その他	△1,750	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,060	728,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,579	1,278,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,548	2,784,127
現金及び現金同等物の期末残高	2,784,127	4,062,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたWELLCOM IS株式会社及び株式会社JBMクリエイトは、2020年2月1日付で連結子会社スリープロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、スリープロ株式会社は合併後、商号をギグワークスアドバリュー株式会社に変更しております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたヒューマンウェア株式会社は、2020年2月1日付で連結子会社オー・エイ・エス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、オー・エイ・エス株式会社は合併後、商号をギグワークスクロスアイティ株式会社に変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

オンデマンドエコノミー事業は、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスと、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を、日本全国で行っております。シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としてシェアリングサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「BPO」事業としていた報告セグメントの名称を「オンデマンドエコノミー」事業に、「コワーキングスペース」事業としていた報告セグメントの名称を「シェアリングエコノミー」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(2020年1月28日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,633,525	1,951,348	17,584,874	—	17,584,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,294	62,748	78,042	△78,042	—
計	15,648,820	2,014,096	17,662,917	△78,042	17,584,874
セグメント利益	1,576,203	43,711	1,619,914	△835,614	784,300
セグメント資産	7,211,059	1,014,232	8,225,291	△428,017	7,797,273
その他の項目					
減価償却費	99,201	47,126	146,327	31,138	177,465
のれん償却額	45,532	22,170	67,703	—	67,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,373	78,959	176,333	178,981	355,315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 「セグメント利益」の調整額△835,614千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 「セグメント資産」の調整額△428,017千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「減価償却費」の調整額31,138千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額178,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,235,675	2,535,282	19,770,958	—	19,770,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,791	22,435	51,227	△51,227	—
計	17,264,467	2,557,717	19,822,185	△51,227	19,770,958
セグメント利益	1,923,342	69,408	1,992,751	△990,447	1,002,304
セグメント資産	8,204,086	1,250,444	9,454,531	916,027	10,370,558
その他の項目					
減価償却費	112,446	71,489	183,936	55,356	239,293
のれん償却額	41,761	22,170	63,932	—	63,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,010	278,403	423,413	93,980	517,394

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 「セグメント利益」の調整額△990,447千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 「セグメント資産」の調整額916,027千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「減価償却費」の調整額55,356千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額93,980千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	482.67円	569.87円
1株当たり当期純利益金額	67.37円	97.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65.98円	95.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	448,413	657,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	448,413	657,089
普通株式の期中平均株式数(株)	6,655,623	6,709,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	140,204	140,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 87,125株	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 47,800株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,298,131	3,926,041
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	75,254	87,119
(うち新株予約権(千円))	(72,302)	(84,189)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,952)	(2,930)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,222,876	3,838,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,677,237	6,736,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。